

2023 年 9 月 18 日

「LT会」会報第 23-9 号(総 249 号)

LT グループ

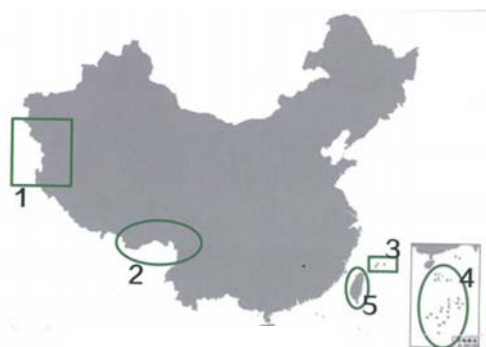
中国地図使用時の法的リスクと注意点

ここ数年、企業が広告やパンフレットなどの公開資料に表記に誤りのある中国地図(以下「問題地図」と称す)を掲載したことで、当局より調査や処罰を受ける事例が散見される。さらに、これら一部の企業では消費者からのボイコットを受け、売上やブランド価値に重大な打撃を受けるケースもあった。今回の会報では、中国での事業活動において問題地図の使用等により不利益を招くことのないよう、最近の事例を参考に関連リスクを例示し、地図使用時の注意点をまとめた。

一、問題地図となる誤表記の例

問題地図に見られる誤表記の例は以下の 5 つとなる。

1、中国阿克赛钦地区の国境の描き間違い 2、中国蔵南地区の国境の描き間違い 3、中国の釣魚島、赤尾嶼の描き漏れ 4、中国海南諸島の描き漏れ 5、台湾島の地色が中国大陆と異なり「一つの中国」という原則に相反(右下の図をご参照ください)¹



中国地図の正しい表記例



中国地図の誤表記の例

二、問題地図使用の法的リスク

『地図管理条例』第五十条は、「本条例の規定に違反し、審査に送る必要のない地図が国家の関連標準と規定に合致しない場合、是正を命じ、警告を与え、違法に関わった地図又は地図図形を付着した製品を没収し、10 万元以下の罰金に処することができる;違法所得があった場合は、その違法所得を没収する;情状が重大な場合は、社会に通報することができる;犯罪と認められた場合は、法律に基づき、刑事責任を追及する」と規定している。したがって、問題地図を使ったり見せたりすることは違法行為であり、警告、罰金、違法所得の没収、社会への通報などの行政責任、さらには刑事責任が問われる可能性がある。企業がメディア、チラシなどの広告方式で誤表記のある中国地図を使用した場合には、さらに『広告法』第九条第(四)項が適用される可能性がある。「国家の尊厳又は利益を害する広告を掲載し、国家秘密を漏洩すること」の規定に違反する可能性があり、情状が重大な場合は最高 100 万元の罰金や営業許可証の取り消しなどの処罰が科されることがある。

¹ この 2 つの表記例は 2022 年「測繪法宣伝日」のパンフレットより転載する。



三、中国地図の使用における注意点

中国政府は地図の使用について厳格に要求しており、必須ではないかぎり、できるだけ地図の使用を避けることを推奨する。会社のパンフレット、ホームページ、社内教育資料、会社の各種文書のテンプレートなどの中で、できるだけ別の内容で地図または地図のような画像を代替すべきである。

ビジネス上の理由で中国地図の使用が避けられない場合は、次の点に注意してください。

1、国家の公式サイトから標準地図をダウンロード。

世界地図、中国の地図:①自然資源部標準地図サービスシステム(<http://bzdt.ch.mnr.gov.cn/>)、

②国家地理情報公共サービスプラットフォーム(<http://www.tianditu.gov.cn/>)

上海地図:上海市地理情報公共サービスプラットフォーム(<https://shanghai-map.net/shtdt/main.html>)

2、標準地図を直接使用する場合は、審査番号を付ける必要がある。

3、地図に矢印などの記号を標記する場合、国界線、省界線と重ならないようにする。

4、標準地図が使用目的を満たさない場合は、標準地図オンラインサービスシステムを通じて自動作成方式で製図することができるが、この場合、公開前に必ず自然資源主管部門に審査してもらう必要がある。

地図は敏感な情報であるため、不適切に使用した場合、企業に大きな法的リスク及び損失をもたらす可能性がある。したがって、地図、特に中国地図を使用しなければならない場合は、法律意識、責任意識とリスク意識に基づき、中国国家自然資源部などが提供している標準地図サービスを規範的に活用し、かつ厳格に審査手続きを履行する必要がある。

以上